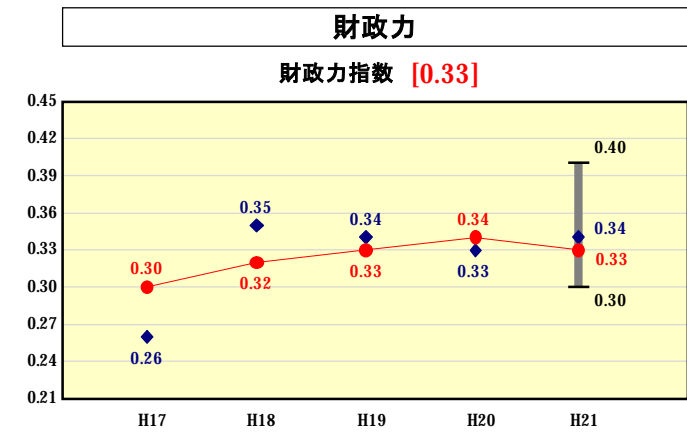


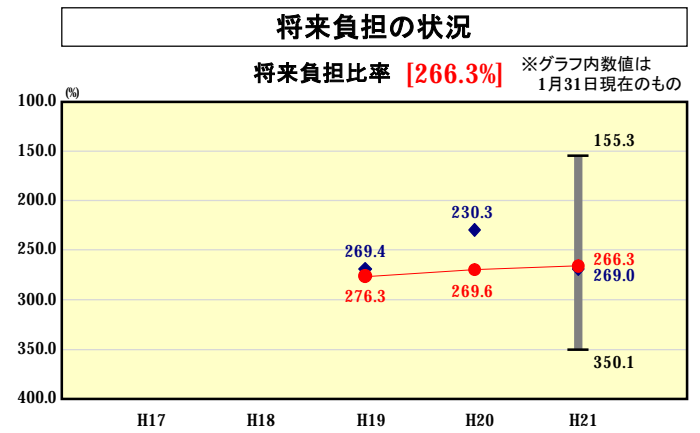
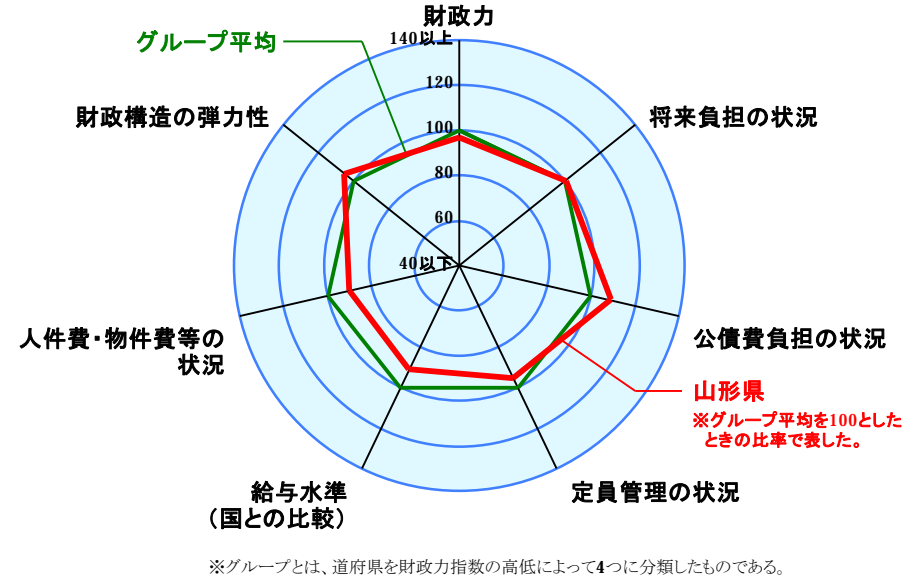
都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



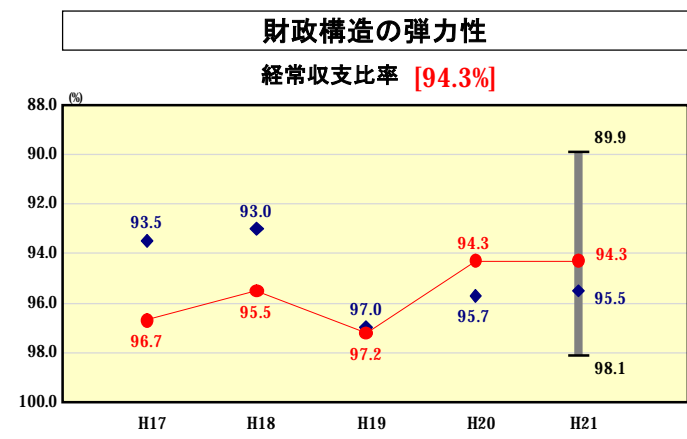
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┌ グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 6/11
都道府県平均 0.52

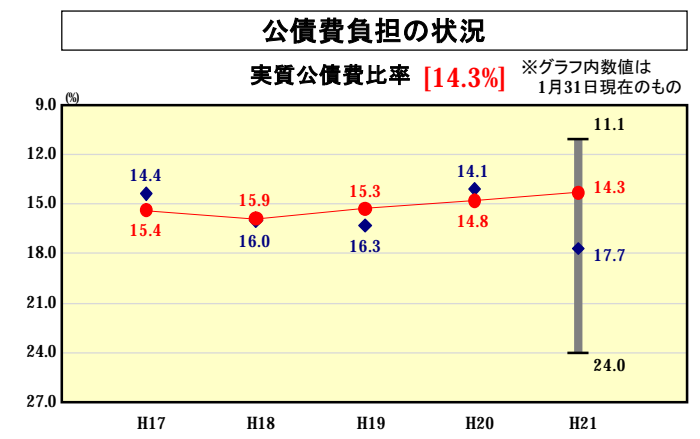
Ⅲグループ
(財政力指数 0.300以上0.400未満)



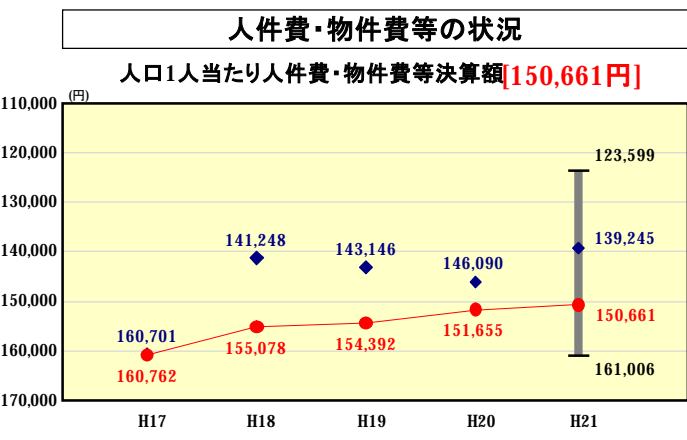
グループ内順位 8/11
都道府県平均 229.2



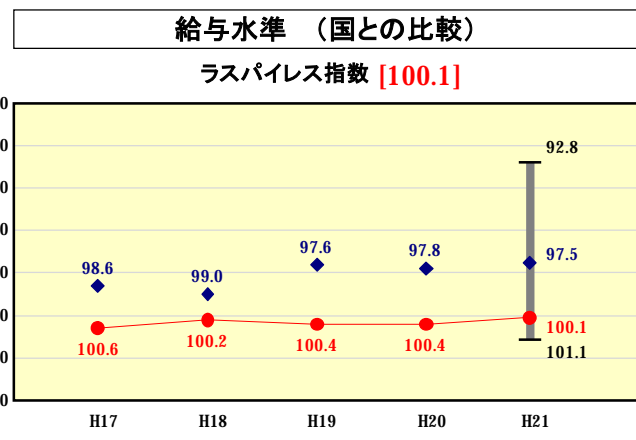
グループ内順位 4/11
都道府県平均 95.9



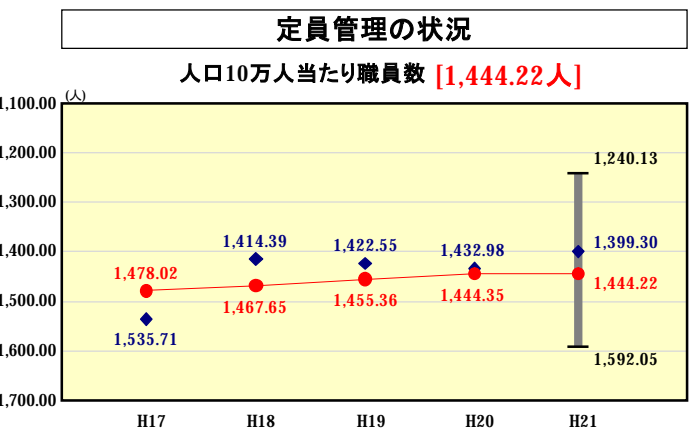
グループ内順位 4/11
都道府県平均 13.0



グループ内順位 9/11
都道府県平均 118,406



グループ内順位 9/11
都道府県平均 98.9



グループ内順位 7/11
都道府県平均 1,138.41

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 景気低迷による法人二税をはじめとした県税収入の減等により、財政力指数は低下している。

経常収支比率: 歳出面では、人件費及び公債費が減少したものの社会保障関係経費が増加したため、経常充当一般財源は増となった。一方で、歳入面では臨時財政対策債の発行額が増加したこと等により経常一般財源も増となったため、経常収支比率は前年度と同率となった。都道府県平均、類似団体平均よりも良好な水準となっているが、引き続き、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化など、徹底した歳出の見直し及び歳入の確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っており、今後とも「地域主権時代の県政運営指針(山形県行財政改革推進プラン)」に基づき、自主性・自立性の高い県政運営の実現に向けて財政の健全化に努めていく。

ラスパイレス指数: 本県のラスパイレス指数は、100.1(平成22年4月1日現在)となっている。本県では、「やまがた集中改革プラン」において、平成22年度当初までに平成16年度比で、知事部局については、職員給総額の2割程度縮減に取り組んできたところであり、教育委員会、警察本部及び病院事業局等については、教育・治安等の質を維持しつつ、知事部局に準じて縮減努力を行っていくことを目標として取り組んできたところである。

人口10万人当たり職員数: 簡素で効率的な組織体制を整備していく中で、平成23年度から平成25年度までの3年間で3%の職員数を削減する。さらに、持続可能な県民サービス提供体制の確保の視点を持ちながら、東北各県や類似団体との比較において職員数が多くなっている現状等を踏まえ、期間中に組織体制や組織運営のあり方を検討することにより、上記の目標を上回る削減を進める。なお、企業局、病院事業局、教育委員会、警察本部の特に配慮を要する分野(ライフライン、医療、教育、治安)に係る現場機能に係るものについては、別途、適正な定員管理に取り組む。

実質公債費比率: 公債費負担の平準化の取組み等により前年度より数値は低下しており、類似団体平均を下回っている。今後も県債発行の抑制に努めるとともに実質公債費比率の上昇を抑える。

将来負担比率: 前年度より比率は減少し、類似団体平均を下回っている。主要因としては、公営企業債の元金償還に充当する一般会計等からの負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額並びに基準財政需要額に算入された地方債元利償還金の減少が挙げられる。今後とも徹底した歳出の見直し等により比率の減少に努めていく。